

平成 30 年 度

事業計画書

公益財団法人 新潟県健康づくり財団

平成 30 年度事業計画

保健及び福祉の向上に寄与することを目的として、県民の健康づくりを推進するため、健康の保持・増進及びがん、脳卒中、心臓病などの生活習慣病等の疾病（以下「生活習慣病等」という。）予防、早期発見、健康づくりに関する各種事業を行うこととする。

本県は、“老年人口（65歳以上人口）の増加”と、少子化の進行による“若年人口の減少”により、全国平均よりも5年程度早く高齢化が進んでいることから、“がん”による“死亡数”は増加傾向となっている。

このような社会環境の中で、本財団の目的を達成するため、県、市町村、医師会・歯科医師会等の関係機関、新潟大学及び医療機関と連携し事業を進めるほか、社会環境に即した新たな事業展開への検討を行い、昨年度に引き続き効果的な事業運営を図り、県民の健康増進に努めることとする。

今年度は引き続き若年者と高齢者の“健康”についての普及啓発活動に重点を置き、平成26年度から行っている中学生に対する“がん”をはじめとする生活習慣病の予防教育について取組を進め、新たに小学生に対し“たばこ”の害について正しい知識を身に付けてもらうため、県内における実施状況について調査を行う。あわせて女子大学生を中心に子宮頸がんについての正しい知識と検診の重要性について関係機関と連携した取組を実施する。

また、介護人材の確保が困難な状況の中、高齢者がフレイルにより“要介護状態”になることを予防するため、引き続き県・新潟大学・市町村及び関係医療機関等との協力により、疾病及び加齢の両面から事業の展開を図り健康寿命の延伸を目指すこととする。

さらに、重要な事業については引き続き現行事業を継続する一方で、時代のニーズに呼応した事業の可能性を探り公益財団としての組織の安定化に努めることとする。

あわせて、本財団の財政基盤の強化を図るため、引き続きがん征圧維持会員の増加と新規寄附者の開拓に努め、新たな収益事業についても検討を進めることとする。

〔 公益目的事業 〕

I 特定健診・特定保健指導支援事業

「新潟県健診保健指導支援協議会」と連携し、受診率の向上等円滑な事業実施を図るため研修会等の開催、広告媒体を用いた広報、健診データの評価分析等を実施し、市町村国保をはじめとする医療保険者が実施する特定健診・特定保健指導事業等の後方支援に努める。

1 会議・講演会等の開催

(1) 市町村健康診査等業務担当者研修会 (Ⅱ がん検診等受託事業と共同事業)

特定健診事業等の円滑な推進を図るため、健康増進法・高齢者の医療の確保に関する法律等に基づく事業に新しく従事する市町村の事務担当者等を対象とした研修会を開催する。

【実施内容】

- ・健(検)診ガイドラインの説明、検診事務処理等の説明、健康づくりに関する講演等を行う。

(2) 健康診査事業合同打合せ会 (Ⅱ がん検診等受託事業と共同事業)

特定健診を中心とした次年度の健康診査事業の円滑な実施を図るため、市町村、検診機関、地域振興局健康福祉(環境)部、郡市医師会等の担当者を対象として、県、県医師会、県国保連の協力により開催する。

【実施内容】

- ・健(検)診ガイドライン改正概要の説明、検診業務委託契約等の説明、健康づくりに関する講演等を行う。

(3) 市町村と共同で開催する講演会 (Ⅱ がん検診等受託事業と共同事業)

生活習慣病(がんを含む)と歯周病等の予防を中心とした普及啓発を行い、健康長寿社会の実現を図るとともに、特定健診・特定保健指導及びがん検診の重要性等をPRするため市町村の希望疾病分野について、専門医による講演会を実施する。

※4市町村程度

(4) 小・中学生に対する生活習慣病予防等教育 (Ⅱ がん検診等受託事業と共同事業)

ア 小学生

小学生に対する、“たばこ”の健康教育を実施するに当たり、県内における実施状況等について調査を行う。

イ 中学生

中学生に対し、がんをはじめとした生活習慣病について、基礎知識や検診の重要性等について普及啓発を行う。

※3中学校程度

(5) 健診委員会の開催

健診機関、医療機関において、特定健診業務が円滑かつ適正に行われるよう、健診委員会において検討する。

【実施内容】

- ・特定健診結果の分析・評価及び健診実施機関における精度管理等について有識者等による検討を行う。

2 特定健診データ等の評価分析等

特定健診等の結果集計報告を作成し、全県的な分析を行い、併せて市町村比較が容易となるよう資料を作成することにより、市町村国保等の健康施策の作成等に資する。

【実施内容】

- ・主に問診項目、身体測定及び血液検査結果等について、全県的な統計分析を行い併せて市町村比較等が容易となるよう資料をグラフ化し、本財団のホームページ上に掲載する。

3 特定健診・特定保健指導の普及啓発及び受診率向上のための事業等

(1) 広告媒体を用いた普及啓発等

テレビ、ラジオ、雑誌等の年齢層に合わせた訴求効果が高い媒体を選び特定健診等の受診勧奨を行う。

(2) 普及啓発用パンフレットの配付

特定健診受診勧奨用パンフレット等を市町村国保、県内3国保組合へ配付することにより、メタボ該当者に対する生活習慣病予防に向けた意識向上に資する。

(3) 特定保健指導者用テキストの整備

保健指導支援委員会における協議・選定により、主に医師向けの特定保健指導者用テキストを配付することにより開業医等の新規参入を促進し、市町村が特定保健指導をアウトソーシングするための環境整備を図る。

(4) 普及啓発用（貸出用）備品整備

生活習慣病予防に向けた意識向上に資するため、生活習慣病予防対策タペストリー等の健康教育資材の充実を図り、市町村国保、県内3国保組合が生活習慣病に関するイベントを開催する際に貸出しを行う。

(5) 各種健康づくりイベントへの参加

24時間テレビチャリティブース等のイベントに出展し、血管年齢測定等を行い、参加者にパンフレットを配布し特定健診等の普及啓発を図る。

4 特定健診・特定保健指導委託契約に係る事務

本財団が特定健診・特定保健指導実施機関の契約代表者となって、県内30市町村及び県内3国保組合と、特定健診・特定保健指導に係る業務委託契約書を印刷・作成し、郵送等の方法により業務委託契約を締結することにより、全県統一方式を推進するとともに、市町村国保等における契約事務作業の軽減を図る。

5 印刷物の企画、印刷・配付・斡旋等

(1) 個人記録票、質問票、連名簿等の印刷

大量印刷することによるコストダウンと、様式や紙質の統一による事務処理の効率化を図るため、特定健診個人記録票、質問票、連名簿等について、各市町村の必要部数を取りまとめた上、一括印刷を行い関係各所へ郵送等の方法により送付し利用に供する。

(2) 特定健診・特定保健指導受診勧奨用ポケットティッシュ等の印刷

特定健診受診勧奨用ポケットティッシュ等を作成し、市町村及び県内3国保組合へ配付することにより受診勧奨を促す。

6 構成団体と共同で行う受診率向上事業等

特定健診の普及啓発と受診勧奨を図るため構成団体と共同で事業を行う（各構成団体が行う講演会等で受診勧奨パンフレットを配布する等）。

< 参 考 >

特定健診(後期高齢者健診等含む)

実施計画数	30	市町村及び県内3国保組合
	250,000人	(250,000)

()内は平成29年度実施計画数

II がん検診等受託事業

1 健康診査事業連絡調整事業

(1) 市町村健康診査等業務担当者研修会 (I 特定健診・特定保健指導支援事業と共同事業)

(2) 健康診査事業合同打合せ会 (I 特定健診・特定保健指導支援事業と共同事業)

(3) 郡市医師会事務局長会議

健康診査事業等を円滑に推進するため、郡市医師会事務局長会議を必要の都度開催する。

(4) がん検診並びに肝炎ウイルス要指導者等施設検診実施に係る業務

新潟県の「健(検)診ガイドライン」に基づき、全県統一方式で実施されるがん検診並びに肝炎ウイルス要指導者等施設検診を実施する上での問題点等を把握し、全県的な取りまとめを行うとともに検診事業を円滑に実施するためのコーディネートを行う。

ア 胃がん検診

実施計画数	30 市町村	(30)
	94,000 人	(98,000)

イ 子宮がん検診

車検診	実施計画数	25 市町村	(25)
		31,500 人	(28,500)

施設検診	実施計画数	27 市町村	(29)
		21,000 人	(23,500)

ウ 肺がん検診

X線写真読影(+撮影)	実施計画数	30 市町村	(30)
		216,500 人	(223,000)

喀痰細胞診	実施計画数	30 市町村	(30)
		5,800 人	(7,300)

エ 乳がん検診

集団検診	実施計画数	29 市町村	(29)
	(マンモ単独)	54,000 人	(50,000)

施設検診	実施計画数	16 市町村	(19)
	(マンモ単独)	10,500 人	(12,000)
	(視触診のみ)	2,300 人	(1,900)

オ 大腸がん検診

実施計画数	30 市町村	(29)
	135,000 人	(135,000)

カ 肝炎ウイルス要指導者等施設検診

実施計画数	2 市町村	(1)
	550 人	(50)

キ 前立腺がん検診

実施計画数	14 市町村	(13)
	8,700 人	(8,000)

() 内は平成 29 年度実施計画数

2 悪性新生物（がん）登録収集業務

平成 28 年 1 月に施行された「がん登録推進法」に基づき、全国がん登録データの收受業務等を県がん登録室及び協力医療機関と連携して行う。

実施予定件数 22,000 件 (27,500)

() 内は平成 29 年度実施計画数

3 検診結果統計分析事業

各種がん検診の検診結果について、全県的な統計分析を行い結果報告書を作成し市町村等関係者に配付する。

4 がん検診データ還元事業

希望市町村に対し個人のがん検診結果を電子データで還元する。

【実施内容】

- ・ 5 大がんの検診結果について、問診、判定等の入力済みデータを CD に記録し還元する。

5 がん検診データ等一元化事業

県内で実施されている事業所検診等の健(検)診の実態把握が不十分であり、健(検)診事業の全体把握ができない現状であることから、新潟県検診機関協議会の協力を得ながら、各種がん検診結果について事業所検診等の任意型検診結果を取りまとめる。

また、特定健診結果についても市町村国保、県内国保組合以外の被用者保険等の健診結果を含めて取りまとめるための方策を検討し、一元化によるデータの有効活用を目指す。

6 疫学調査事業

「健(検)診ガイドライン」に基づき、平成 29 年度各種がん検診結果から「がん」及び「がんの疑い」と診断された者に対し疫学調査を実施する。また、結果を取りまとめ関係機関に提供する。

さらに、疫学調査により報告された患者に対する予後の追跡調査を実施する。

調査対象		疫学調査		追跡調査	
		件数	()	件数	()
調査対象	胃がん	190	(200)	450	(400)
	子宮がん	180	(190)	160	(140)
	肺がん	340	(310)	320	(330)
	乳がん	170	(180)	270	(320)
	大腸がん	350	(400)	650	(620)

() 内は平成 29 年度実施計画数

7 精度管理調査事業

伝統ある新潟県の健(検)診及び検診実施機関の質の向上を図り、県民に“安心”して健(検)診を受診してもらうため、「新潟県検診体制調査委員会」において、検診機関協議会会員機関を対象に精度管理等を確認するため書面調査を行い、今後の実態調査をより効果的に行うための検討を進める。

8 研究研修事業

(1) 新潟県がん検診研究会

がんに関する普及啓発、調査研究及び発症予防等を総合的に推進するため、新潟県がん検診研究会の円滑な運営等を支援する。

【主な会議開催時期】

運営委員会	5月
第1回理事会	5月
総会	12月
第2回理事会	2月

(2) 新潟県糖尿病対策推進会議

糖尿病に関する普及啓発、調査研究及び発症予防等を総合的に推進するため、新潟県糖尿病対策推進会議の円滑な運営等を支援する。

【主な会議開催時期】

幹事会	5月
第1回理事会	5月
総会	12月
第2回理事会	2月
糖尿病ウォークラリー	調整中
県民公開講演会	調整中

(3) 新潟県検診機関協議会

新潟県検診機関協議会が目的とする県民保健福祉の向上に寄与するための検診技術及び精度の向上、情報交換並びに調査研究等の円滑な運営等を支援する。

【主な会議開催時期】

定例総会	5月
役員会	3月
常任幹事会	必要の都度

【主な研修会開催時期】

フォローアップ研修会	未定
検診従事職員研修会	3月

9 新潟県肺がん検討委員会並びに地域肺がん検討委員会

新潟県肺がん検討委員会並びに地域肺がん検討委員会（12 地域）において、肺がん検診の円滑な実施、運営を図るとともに「県生活習慣病検診等管理指導協議会」の肺がん検診部会との連携を図る。

【実施内容】

- ・新潟県肺がん検討委員会：年1回開催 委員：8名
- ・地域肺がん検討委員会（12 地域）
（設置地域：新潟・村上・新発田・五泉・三条・長岡・魚沼・南魚沼・十日町・柏崎・上越・佐渡）

10 新潟県乳がん検討委員会並びに地域乳がん検討委員会

新潟県乳がん検討委員会並びに地域乳がん検討委員会（5 地域）において、乳がん検診の円滑な実施、運営を図るとともに「県生活習慣病検診等管理指導協議会」の乳がん検診部会との連携を図る。

また、「新潟はっぴー乳ライフ」事業として開催するピンクリボンホリデー等のイベント企画を検討するため企画委員会を開催し、乳がん予防の普及啓発を図る。

【実施内容】

- ・新潟県乳がん検討委員会：年1回開催 委員：16名
- ・地域乳がん検討委員会（5 地域）
（設置地域：新潟・下越・中越・魚沼・上越）
- ・新潟県乳がん検討委員会企画委員会：必要の都度開催
- ・ピンクリボンホリデー2018
開催日 10月
場 所 未定
内 容 リレー講座、がん体験者トークショー、ブース出展等

11 新潟県前立腺がん検討委員会

新潟県前立腺がん検討委員会において、前立腺がん検診の円滑な実施、運営を図るとともに「県生活習慣病検診等管理指導協議会」の胃がん・大腸がん検診部会（前立腺がん検診の内容含む）との連携を図る。

新潟県前立腺がん検討委員会：年1回開催 委員：12名

12 個人情報保護委員会・倫理審査委員会（必要の都度）

13 小・中学生に対する生活習慣病予防等教育（Ⅰ 特定健診・特定保健指導支援事業と共同事業）

14 フレイル克服プロジェクト

県民の健康寿命の延伸を図るため、関係機関と連携してフレイル克服対策の手法を検討する。

【実施内容】

(1) 加齢プロジェクト（一次予防）

在宅高齢者等を対象に、プロジェクトに参加希望の市町村における既存の介護予防事業等について評価を行い、フレイル予防のためのエビデンスを出す。

(2) 疾病プロジェクト（二次予防）

心不全、消化器疾患、骨粗鬆症等の患者を対象に、エントリー希望者に対して新潟大学医歯学総合病院等の協力により疾患別に共通の指標を用いた介入調査を行い各分野における介入評価等を行う。

15 肝炎対策の普及啓発（新規）

新潟大学肝疾患相談支援センターと協力し、B・C型肝炎ウイルス感染の早期発見・早期治療に繋げるための普及啓発を行う。

【実施内容】

(1) 市民公開講座

開催日	7月28日（土）
場 所	南魚沼市 南魚沼市民会館
内 容	講演・シンポジウム等

(2) 職域における講演会

開催時期	未定
場 所	未定
内 容	講演会希望企業で講演会を実施する。

Ⅲ 生活習慣病予防普及啓発等事業

1 生活習慣病予防普及啓発事業

(1) 生活習慣病予防活動功労者表彰

ア 新潟県健康づくり財団理事長表彰

表彰要領に基づき長年生活習慣病予防活動に功労のあった個人及び団体を表彰する。

イ 保健文化賞受賞記念特別表彰

新潟県健康づくり財団理事長表彰対象者のうち、本県の保健衛生の向上等について、特に功績顕著と認められる個人又は団体を表彰する。

(2) 生活習慣病予防展

生活習慣病予防の正しい知識の普及、各種検診の受診率向上、健康づくりの実践定着を図る目的で関係機関と「生活習慣病予防展」を共催する。

【実施内容】

開催日	10月12日(金)
場 所	糸魚川市 糸魚川市民会館 (第35回がん征圧新潟県大会と同時開催)
内 容	生活習慣病予防に関するパネル展示、血管年齢測定等
参加団体	県国保連合会、県看護協会、県栄養士会、県薬剤師会等

(3) 機関紙「陽光」発行

生活習慣病予防に関する論評、研究成果、統計資料、その他普及活動状況等について編集、発行する。

【実施内容】

配 付 先	市町村、県地域振興局健康福祉(環境)部、県・郡市医師会、 公民館、本財団がん征圧維持会員等
発行時期	7月、11月、3月(1回 3,500部)
記事内容	専門医からの医学的トピックス 健康づくりに関する話題等

(4) 健康教育資材等の貸出し・配付

生活習慣病予防知識の普及啓発を図るため、市町村等に対し、がん病巣モデルや生活習慣病予防パネル等の貸出し及び生活習慣病予防ポスター、パンフレット、リーフレット等を配付する。

2 脳卒中情報システム事業

医療機関からの退院時情報提供及び脳卒中発症調査票並びに市町村からの脳卒中調査票を収集し、審査・集計・解析する。また、報告書を作成し関係機関に提供する。

脳卒中発症調査	700 件	(700)	
退院時情報提供	1,200 件	(1,200)	
脳卒中調査票	800 件	(900)	() 内は平成29年度実施計画数

IV がん予防普及啓発事業

1 がん征圧維持会員募集及び寄附受入れ

がん征圧運動の推進の輪を広げ、啓発活動資金の造成、がん予防知識の普及啓発及びがん集団検診の推進を図るため、引き続き維持会員募集活動を行う。

- ・法人会員 市町村、郡市医師会、検診団体会員、一般法人会員
- ・個人会員 一般個人会員
- ・一般寄附受入れ

2 広報活動

がん予防のための正しい知識の普及とがん検診の受診率の向上を図るため、次のPR活動を行う。

【実施内容】

- ・ マスコミを活用したPR
- ・ パンフレット等作成、配布
- ・ がん予防ポスターの配布
- ・ がん征圧月間キャンペーン
- ・ その他のがん予防に関する広報

3 第35回がん征圧新潟県大会

がん予防の普及啓発の一環として、県民にがんに対する正しい知識の普及を図り、定期検診により健康を確認することの重要性をPRし、がん撲滅の誓いを新たにするために関係機関の協力のもと開催する。

【実施内容】

開催日	10月12日（金）
場 所	糸魚川市 糸魚川市民会館
内 容	式典 がん体験談（講師未定） 特別講演（ 〃 ）
対 象	一般住民、市町村・検診機関検診事業担当者等

4（公財）日本対がん協会関東甲信越支部連絡協議会

各県支部（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨及び長野）の連携を密にするとともに日本対がん協会に協力し、がん対策及び支部運営の拡充強化を図ることを目的とし、年1回会議を開催している。本年度は本財団が当番県として会議を開催する。

V 研究研修事業

1 技術者研修会開催

（1）健康診査従事者研修会

健康増進法等に基づく検診事業に従事する職員の資質及び技術の向上を図ることを目的として開催する。

【実施内容】

開催時期	3月
場 所	新潟市
内 容	合同研修、専門分野ごとの分科会
対 象	検診機関職員、保健所職員等

(2) 細胞検査士研修会

子宮がん検診、肺がん検診の精度向上を図るため、細胞検査士の資質向上を目的として開催する。

【実施内容】

開催時期	7月
場 所	新潟市 新潟県医師会館
内 容	顕微鏡による細胞観察、スライドカンファレンス
対 象	子宮がん検診、喀痰細胞診に従事する細胞検査士等

(3) がん診断医師研修会

がん検診事業をより円滑に実施するため、実施体制の整備充実と検診精度向上に資することを目的として開催する。

【実施内容】

開催時期	胃がん検診 12月 乳がん検診 1月
場 所	新潟市 新潟県医師会館
内 容	講演、シンポジウム等
対 象	医師及び市町村、保健所、検診機関で検診事業に従事する職員等

(4) 禁煙支援研修会

特定健診・保健指導にかかわる従事者等が、適切な禁煙支援を実施するための正しい知識及び効果的な保健指導の取り組み方など、禁煙支援について幅広く理解を深めることを目的として開催する。

【実施内容】

開催時期	2月
場 所	新潟市、長岡市
内 容	講演、シンポジウム等
対 象	医師及び市町村、保健所、検診機関で特定健診・保健指導に従事する職員等

[収益事業等]

I 特定健診等健康情報管理還元代行等事業

1 特定健診等健康情報管理電子化業務代行事業

特定健診料金の請求処理業務を迅速化するため、特定健診結果の電子化業務を健診実施機関から受託し請求業務を代行する。

受託先：約500健診関係機関

2 特定健診等個人結果通知書作成事業

特定健診等個人結果通知書の作成依頼があった健診実施機関又は保険者に対し、受診者の特定健診等結果を作成し提供する。

受託先：約60機関

3 健康づくり及び生活習慣病等に関する書籍の販売、幹施並びに印刷物等の頒布事業

生活習慣病予防活動を推進し県民の健康の保持増進を図るため、疾病の種類ごとに生活習慣病予防、健（検）診による早期発見・早期治療について分かりやすく解説した書籍、リーフレット・パンフレット等を作成し、主に市町村・健診実施機関向けに販売する。